

政府機関および請負業者との取引に関する指針

基本指針の表明:

3Mは政府の業務の請負および下請をする際、適用されるあらゆる国や地方政府の法律・規制および契約の条件を厳守することを確約しています。3Mの従業員およびこの基本指針が適用される第三者は、こうした法律等をすべて遵守しなければなりません。

政府の請負業者および下請業者(政府契約者)を通じた取引を含む世界中の政府の事業体との取引には、複雑な要件が課され、商業顧客向けのものより厳格であることもよくあります。3Mは、会社および株主に関する詳しい情報の提供を義務付けられる可能性があります。政治献金、ロビー活動、政府関係者への贈答、および政府関係者とのやり取りなどはこうした情報の例です。販売に関するやり取りでさえもこのような開示義務の対象となる場合があります。政府系組織に対して不正確で不完全な表明を行ったり証明を提示したりすると、3Mが重大な法的代償を負うだけでなく、将来における政府系顧客との取引に支障が生じるおそれがあります。政府との契約や政府系顧客に関連する合意を締結する前に、3Mの従業員は、3Mの政府契約コンプライアンス部門(GCC)または所属事業部門の担当法務に相談しなければなりません。

目的:

この指針は、3Mが適用されるあらゆる国および地方政府の政府との契約に関する法規を遵守する姿勢を徹底するのに役立ちます。これらの法規を遵守しないと、3Mと政府との既存契約に悪影響が及ぶだけでなく、将来における政府系顧客との契約に支障が生じるおそれがあります。

この指針は世界の3M全従業員および3Mのために行動する者に一律に適用されます。第三者に行動規範指針が適用されるケースについては、コンプライアンス指針を参照してください。

その他のガイドライン:

- 政府との契約に関わるコンプライアンス方針、標準的手順、ガイドラインおよびツールの内容を理解しこれらに従いましょう。これらは、3Mソースまたは(GCC)ウェブサイトにある方針センターに掲載されています。
- 政府機関、政府の元請業者、下請業者およびサプライヤーへの販売に適用される法規に注意を払い、全面的に従いましょう。
- 政府関係者、政府機関、政府の元受業者および下請業者と取引する際は、常に正直かつ正確であるよう心掛けましょう。
- 政府との契約および下請契約に関連して認定や表明を行う際は、それらが現状を反映し、正確かつ完全であるよう確実を期しましょう。
- 同業者の入札価格や提案、契約受注前の政府機関の選抜過程など、政府の購入または契約に関する秘密情報を絶対に求めたり入手したりしないようにしましょう。
- 政府職員、政府機関または政府の請負業者または下請業者に対して、間違った表明をしたり、誤ったデータを認定したりしてはなりません。
- 政府職員または政府の請負業者／下請業者の従業員に対して、国や地方政府の法規に違反して、ビジネス上の厚意を申し出るか、実際に提供することは絶対に避けましょう。
- 政府の請負業務や下請業務の要件、または政府との契約の条件から逸脱しないようにしましょう。例えば、
 - あらゆる原産国の要件を遵守する。
 - 必要な品質管理手続きを常に実施する。
 - 原産国の要件を満たさない製品の代用など、契約や下請契約の代替取引を承認なしで行ってはなりません。
- 必要な試験、検査、その他の品質管理を実施せずに、製品やサービスを納品してはなりません。
- 適用法や規制は、国、州、地方、自治体、政府機関ごとに異なる可能性があることに留意しましょう。従業員は、GCCまたは3Mの担当法務から、助言や質問に対する回答を求めなければなりません。
- 政府との契約および下請契約に関与する事業部門／子会社のすべての従業員は、以下の両方の義務を負います。
 - 適用される法律、規制および契約の条件に関してしかるべき訓練を受け、これらの内容を把握する。
 - 政府との契約の遵守に関わる3Mの方針、基準、手順に精通する。

- 3Mの輸出、輸入、貿易コンプライアンスに関する指針の内容を理解し、これに従いましょう。この指針は、特に政府系顧客のために、輸出規制法、輸入、製品の荷印、製品原産国の表示への準拠に直接的または間接的に関連するために重要です。
- 政府職員への贈答をめぐり、3Mの贈答、接待、旅費に関する指針の内容を理解し、これに従いましょう。
- 政府関係者またはほかの個人とのすべての取引において、3Mの贈収賄防止指針の内容を理解し、これに従いましょう。
- 前または現政府職員に対して3Mへの雇用(従業員、臨時職員、コンサルタントのいずれかとして)を打診または申し出る前に、3Mの前／現政府職員およびコンサルタントの雇用方針の定めに沿って、人事部の事前承認を取得しましょう。

罰則:

法令および3Mの行動規範に違反した場合、解雇を含む懲戒処分につながります。